（様式１）

《総務部　令和3年度予算見積方針 》

部内マネジメント責任者

田中　義一		

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

総務部は、市役所内の内部管理事務と税務関係（賦課・徴収）業務を行っており、「市民にわかりやすく適切な行政財マネジメント」の着実な推進を図ります。
◆草津市公共施設等総合管理計画の一環としてファシリティマネジメントの手法を取り入れた公共施設管理を進めます。
◆公共工事や物品等の適正な入札および契約を行い、公正で透明性の高い行政運営を進めます。
◆健全な財政の堅持とその根拠となる自主財源である市税の適正な賦課・徴収および適正な債権管理を徹底します。

【重点事項】

◆公共施設の長寿命化と保全費等の縮減や平準化を図るため、公共施設の計画的な修繕や改修を進めます。
◆建設工事における入札事務の透明性・公正性・競争性の向上を図り、発注者受注者双方のコストを削減するため、電子入札システムの利用を継続をします。
◆市税および国民健康保険税の適切な賦課に努めます。
◆滞納整理の早期着手・早期処分を進め、税の公平性の確保や納税意欲の高揚と収納率の向上を目指します。

【健幸都市づくりの推進に向けた部内の考え方・主な事業】

ー

【見　積】令和3年度　当初予算額（一般会計）

所　属	予算額（千円）		令和3年度予算の特徴
	歳出総額（職員費を除く）	一般財源	
総務課	523,907	464,534	総務課　：保有する財産の適正な維持管理、法令を遵守した市政運営を行います。 財政課　：市民から信頼される透明性の高い財政運営を行います。 契約検査課：検査員の資質向上を図り公共工事における成果物のより適正な品質確保を目指します。 税務課　：適正な市税の賦課を行います。 納税課　：市税徴収のより一層の強化を図ります。
財政課	6,141,462	5,001,249	
契約検査課	6,972	6,972	
税務課	141,013	79,833	
納税課	217,053	180,278	
合　計	7,030,407	5,732,866	

【前年度】令和2年度　当初予算額（一般会計）

所　属	予算額（千円）		
	歳出総額（職員費を除く）	一般財源	
総務課	456,178	426,955	
財政課	5,431,762	4,957,724	
契約検査課	6,297	6,297	
税務課	145,994	83,771	
納税課	157,211	121,024	
合　計	6,197,442	5,595,771	

【増　減】（【見　積】ー【前年度】）

所　属	予算額（千円）		予算額の主な増減理由
	歳出総額（職員費を除く）	一般財源	
総務課	67,729	37,579	総務課　：衆議院議員総選挙執行費の増額等 財産処分に係る基金への積立てに伴う増額、市債の償還元金の増額等 契約検査課：滋賀県および県内市町が実施する建設工事等入札参加資格審査申請受付・審査の共同化に伴う共同受付負担金の増額 税務課　：固定資産税台帳整備業務委託料の減額等 納税課　：法人市民税の還付増 口座振替手数料、クレジット収納システム改修料の増
財政課	709,700	43,525	
契約検査課	675	675	
税務課	▲ 4,981	▲ 3,938	
納税課	59,842	59,254	
	0	0	
	0	0	
合　計	832,965	137,095	

主要な事業（新規・拡大・重点事業等）（一般会計および特別会計）

事業名	事業費（千円）	一般財源	事業概要
契約審査等事務費	605	605	滋賀県と各市町が実施する建設工事等入札参加資格審査申請受付・審査の共同化を行うことで事業者および市の事務負担の軽減を図ります。
顧問弁護士委託費	978	978	顧問弁護士の相談体制の強化を図ります。

枠配分額（当該経費に係る予算見積上限額）に対する見積状況

所　属	一般行政経費（千円）			扶助費（千円）			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A－B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A－B ▲は枠超過	
総務課	156,044	251,287	▲ 95,243			0	総務課：顧問弁護士相談体制の強化による委託料の増加による
財政課	12,209	11,900	309			0	
契約検査課	3,485	3,530	▲ 45			0	契約検査課：入札および会議等の増加に伴う、コピー機使用料等の増加による。
税務課	19,000	18,286	714			0	
納税課	768	768	0			0	
			0			0	
			0			0	
合　計	191,506	285,771	▲ 94,265	0	0	0	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

（契約検査課）
建設工事等入札参加資格審査申請業務について、県・市町が共同し受付・審査の窓口を一元化し、申請の電子化、受付審査業務の共同化を図ることにより、行政の事務の軽減だけでなく、事業者の利便性の向上を図るための事業手法の見直しを行っています。